

早島町一般会計財政見通し

(平成30年度～平成32年度)

平成29年12月

早 島 町

1 はじめに

我が国では、本格的な人口減少社会の到来、社会保障費の増大、国・地方の債務残高の増大、公共施設等の老朽化問題の顕在化など社会情勢が大きく変化しています。

早島町においては、現在、事業所・企業の進出が進んでおり将来に向け安定した財政基盤の確立につながるものと期待されます。しかし、その一方で将来人口は平成32年をピークに減少すると予想され、支え手となる生産年齢人口、年少人口が減少し、高齢者など支えられる側の人口が増加していくと見込まれます。

これを財政運営の面からとらえると、町税収入等の一般財源の大幅な伸びが期待できない中で、社会保障費の増大、公共施設等の老朽化対策、町独自施策の実施といった財政需要の増大に対応しなければならず、町財政運営を取り巻く環境は厳しさを増していくものと見込まれます。

こうした状況下で本町では、改訂第4次早島町総合計画を策定し、これに基づき各種施策・事業を実施しています。あわせて各種施策・事業の実施にあたっては財政計画と連動させることで、限られた財源の有効活用と適正配分を図っています。

早島町一般会計財政見通し（以下「財政見通し」という。）は、平成32年度までの3年間の財政計画として策定するもので、計画的な施策・事業実施とその財源の見通しを示すものです。

なお、財政見通しについては、今後の社会情勢の変化、地方財政をめぐる情勢の変動等により変更することがあります。

2 まちの財政状況の推移

（単位：百万円、％）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
予算規模	4,323	4,686	4,353	5,093	4,968
歳入決算額	4,779	4,959	4,838	4,893	5,265
歳出決算額	4,604	4,747	4,691	4,692	5,004
経常一般財源	3,093	3,067	3,094	3,137	3,091
経常一般歳出	2,923	2,832	2,850	2,914	2,858
財政調整基金残高	992	974	987	1,014	1,019
地方債残高	4,064	4,168	4,230	4,325	4,661
財政力指数	0.606	0.616	0.633	0.654	0.665
経常収支比率	94.5	92.3	92.1	92.9	92.5
実質公債費比率	12.7	12.0	10.2	8.3	6.9
将来負担比率	34.3	31.1	22.0	14.3	23.1

3 財政見通し作成の前提条件

改訂第4次総合計画実施計画に基づいて施策・事業を行うこととします。

また、平成31年10月から予定されている消費税率の改定など財政見通し策定時点で考えられる国及び県の制度を勘案し作成します。

項目別では、以下の条件により計上しています。

(1) 歳 入

① 町 税

平成29年度当初予算をベースに経済情勢等を勘案し計上

② 譲与税・交付金

平成29年度当初予算をベースに現行制度で計上

なお、地方消費税交付金は、平成31年10月以降の消費税増率を勘案し計上

③ 地方交付税

平成29年度交付見込み額をベースに消費税増率を見込み計上

④ 国・県支出金

事業費を基本に、現行考えられる国及び県の制度補助率等を用い計上

⑤ 町 債

平成30年度以降の臨時財政対策債は、1億8,000万円で計上し、事業に伴う町債は、その事業費から特定財源を控除した額に事業別の充当率を乗じた額を計上

⑥ 繰入金

平成32年度までの3年間で、ふるさとづくり基金4,579万円、減債基金2,500万円と財政調整基金から財源不足額全額を計上

⑦ 繰越金

平成29年度当初予算をベースに100万円で計上

⑧ その他特定財源

平成29年度当初予算をベースに同額を計上

ただし、事業費により変動する財源は、その事業費から積算し計上

(2) 歳 出

① 人件費

平成29年度の科目別職員数を基準に各年度の役職別の平均給与等に乗じて計上

また、各種委員報酬及び一般職非常勤職員報酬については、各事業計画に基づき計上

② 扶助費

平成29年度当初予算をベースに各課で積算した上昇率を盛り込み項目別に計上

③ 公債費

既発の町債に対する償還額に、平成29年度から平成32年度までの事業に伴う新規町債に対する償還額を加え計上

なお、新規発行の町債の借入率は、臨時財政対策債を0.04%、その他の町債を0.3%と見込み計上

④ 普通建設事業費

現在行っている継続事業に加え平成32年度までに実施を予定している事業及び道路改良・水路整備等の経常的な建設事業を計上

⑤ 補助費等

平成29年度をベースに事業実施年度を勘案し計上

⑥ 繰出金

各課で積算した特別会計ごとの事業費をベースとして計上

なお、国民健康保険特別会計及び公共下水道事業特別会計への法定外繰出については、所要額を見込み計上

⑦ その他

平成29年度をベースに各課で積算した増減率を見込み計上

4 一般会計予算総額

(1) 平成30年度当初予算

歳入歳出の総額は、48億3,062万円で、このうち普通建設事業費は、道路改良事業8,712万円、町営住宅整備事業8,300万円など4億2,050万円で、その他の主な事業費は、庁舎等の空調・LED改修にかかる調査2,000万円、図書館の広域利用にかかる備品、図書等の購入400万円です。

財政調整基金からの繰入金は、3億3,555万円です。

(2) 平成31年度当初予算

歳入歳出の総額は、48億3,161万円で、このうち普通建設事業費は、道路改良事業1億3,341万円、農業用施設整備事業9,000万円など3億9,315万円で、その他の主な事業費は、平成30年度からの継続事業である、JR宇野線の利用促進事業380万円、第5次総合計画策定事業346万円です。

財政調整基金からの繰入金は、3億4,481万円です。

(3) 平成32年度当初予算

歳入歳出の総額は、46億2,792万円で、このうち普通建設事業費は、道路改良事業6,686万円、農業用施設整備事業4,000万円など1億7,598万円で、その他の主な事業費は、新生活交通移行事業2,710万円、平成31年度からの継続事業である、第5次総合計画策定事業556万円です。

財政調整基金からの繰入金は、2億5,746万円です。

3ヶ年財政見通し（一般会計）



当初予算額と財政調整基金からの繰入額

(単位：百万円)

年 度	当 初 予 算 額	うち財調基金繰入額
平成30年度	4, 8 3 0 . 6	3 3 5 . 6
平成31年度	4, 8 3 1 . 6	3 4 4 . 8
平成32年度	4, 6 2 7 . 9	2 5 7 . 5
財政調整基金からの繰入額 合計		9 3 7 . 9

主要事業の一覧

(単位：百万円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
庁舎等空調・LED改修事業	2 6 . 0		
古民家再生事業	8 . 0	8 0 . 0	
まちづくり構想策定事業	2 . 2		
第5次総合計画策定事業		3 . 5	5 . 7
JR宇野線利用促進事業	3 . 7	3 . 8	
コミュニティバスアンケート調査事業	1 . 6		
コミュニティバス新路線運行事業	3 . 5		
公共交通のあり方検討事業		3 . 3	
新生活交通移行事業			2 7 . 1
樋門整備事業	5 0 . 0		
水路整備事業	2 0 . 0	4 0 . 0	4 0 . 0
ため池補強事業	5 . 1	4 0 . 0	
排水機場更新事業		1 0 . 0	
県道建設事業	7 . 0	3 0 . 0	3 0 . 0
道路新設改良事業	8 7 . 1	1 3 3 . 4	6 6 . 9
町営住宅建設事業	8 3 . 0		
庁舎非常用発電機燃料タンク増設事業	1 2 . 5		
小学校トイレ改修事業	4 9 . 0		
中学校ウッドデッキ改修事業	4 . 0		
体育倉庫建替事業	1 1 . 0		
コミュニティハウストイレ改修事業	1 . 2	1 . 2	
図書館管理運営事業（広域利用対応分）	4 . 0	2 . 0	1 . 0
テニスコート人工芝改修事業	3 3 . 0		

5 地方債の状況

平成30年度から平成32年度の臨時財政対策債及び普通建設事業に伴う地方債の借入予定額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
臨時財政対策債	180.0	180.0	180.0
農業用施設整備事業	37.5		
県道新設改良事業	6.3	27.0	27.0
道路新設改良事業	50.6	106.9	48.4
町営住宅整備事業	42.5		
消防防災施設整備事業	12.5		
小学校施設整備事業	24.5		
合 計	353.9	313.9	255.4

地方債残高の見通し

(単位：百万円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地方債残高	4,686	4,618	4,483
うち臨時財政対策債	2,570	2,549	2,522

※平成27年度県内町村平均 6,653百万円

6 財政調整基金繰入額の状況

財政調整基金は、年度間及び収支調整の資金として、例年当初予算に繰入金として計上しています。すべての施策・事業を実施すれば、平成32年度末の残高は300万円となる見通しです。

なお、財政見通しには織り込んでいませんが、地方財政法の定めにより前年度の純繰越金の2分の1を基金に積み立てることとされています。

財政調整基金残高の見通し

(単位：百万円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財政調整基金残高	604	261	3

※平成27年度県内町村平均 2,191百万円

【参 考】

これまでの財政調整基金繰入額の推移

(単位：百万円)

年 度	当初予算	最終予算	備 考
平成25年度	206.2	66.8	うち減債分 46.2 積立金 48.7
平成26年度	149.0	75.5	積立金 88.8
平成27年度	134.5	32.0	積立金 58.6
平成28年度	176.4	71.6	積立金 76.0
平成29年度 (見込み)	214.6	184.0	積立金 103.0

7 財政指標の見通し

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経常収支比率	94.8	94.5	94.6
実質公債費比率	7.1	7.7	8.2
将来負担比率	25.3	24.9	30.0

※平成27年度県内町村 経常収支比率84.9%、実質公債費比率
10.5%、将来負担比率31.4%